

持続可能な農業の実現へ



常陸農業協同組合

代表理事組合長 秋山 豊

目次

- ・ J A 常陸について
- ・ 取組み推進の背景
- ・ 有機農業に関する取組
 - ①これまでの変遷
 - ②地域貢献部創設
 - ③取組み紹介
- ・ 今後課題と展望
- ・ まとめ





J A 常陸について I

J A 常陸は、茨城県北部11市町村を管轄する北関東最大規模の農業協同組合です。

太平洋に面する沿岸地域から、久慈・八溝山等に面する山間地域、そして都市地域と幅広い地域を要しており、その地域特性を活かしながら事業を展開しています。

主な農産物としては、米・そば・甘藷・栗・なす・畜産・花卉及び枝物等があげられ、さらに、ジェラートやヨーグルト、栗ペースト等 J A 独自や関係機関と連携しながら6次産業化にも力をいれています。



※JA日立市多賀様を除く



JA常陸についてⅡ

経営理念

農を通じて、真の豊かさ、真の生きがいを
地域の人々とともに創出します。



JA常陸ロゴデザイン

「JA常陸」のローマ字頭文字「H」をモチーフに、5JAの合併「5つの実り」を表現。
「H」をとりまく輪は、5JAの「絆」をイメージしました。



JA常陸では「地元だいすき」のスローガンのもと提携店制度をはじめとする地場循環・地域活性のための活動を実施しています。



JA常陸についてⅢ

(令和7年1月31日現在)

JA常陸の概要

☐	名称	常陸農業協同組合
☐	代表者名	秋山 豊
☐	本店所在地	茨城県常陸太田市
☐	組合員数	51,553人
☐	役員数	56人
☐	職員数	1,140人

事業の概要

☐	貯金残高	325,518百万円
☐	貸出金	67,170百万円
☐	貯貸率	20.6%
☐	長期共済保有高	710,843百万円
☐	購買品供給高	5,483百万円
☐	販売品販売高	10,231百万円



取組み推進の背景

● 開始 2 年で多くの有機作物を学校給食へ ⇒ 更なる普及へ

当 J A でも、これまで化学性肥料の低減や減農薬による環境に配慮した農業の実現に向け取り組んでいた。

2019年茨城県が「いばらきオーガニックステップアップ事業」を創設し、有機農業を強力に推進。さらに2020年には、常陸大宮市が学校給食の100%オーガニック化に向けて動き出すなど、行政としても有機農業を推進していく体制がとられてきた。

当 J A としても有機農業への社会的関心や必要性から、2022年 J A 常陸の子会社である「J A 常陸アグリサポート」へ有機農業に取り組む様説得し、1 haの畑に展示圃場を設置。ジャガイモ・サツマイモ・カボチャ・ニンジン等を作付けした。さらに翌年の2023年には水稻の作付も開始し、収穫された農産物の多くは常陸大宮市学校給食へ供給を行うなど、行政との連携により有機栽培の推進を行った。

次のステップとしては、J A 子会社で培った知識を各地区へ普及し有機栽培への理解を得る事や、栽培された有機農産物の販路として他市町村の学校給食への供給や東京市場を検討している。



有機農業に関する取組 I

●これまでの変遷●

○2022年 JA常陸アグリサポートで有機栽培野菜の試験圃場を設置

- ・面積は1ha、10品目 県有機農業技術研究所会長松岡氏の協力を得る。
- ・栽培された野菜を常陸大宮市学校給食へ供給開始。
- ・2025年では有機野菜栽培面積5ha、10品目。

○2023年 同子会社及び生産者1名が有機栽培での水稻作付開始

- ・常陸大宮市鷹巣地区に合計3.9haで栽培を開始。
- ・栃木県にある民間稲作研究所の指導を受け、全量1等米、食味85を達成。
- ・栽培された米を常陸大宮市学校給食へ供給開始。
- ・2025年では有機水稻栽培面積8.3ha令和7年度産有機米の収穫以降は、常陸大宮市学校給食の米は100%有機水稻で賄う計画。

○2024年 常陸大宮市とJA常陸・同子会社が協力し、一般農家への栽培指導及び栽培開始

- ・7名の個人農家が取組を開始。

○2025年 地域貢献部創設及び、ひたちなか市（甘藷）、那珂市（水稻）で有機栽培展示圃場を設置

- ・有機栽培を直に見てもらうため設置。子会社で経験を積んだ職員が指導。
- ・甘藷15a、水稻10aで実施。



有機農業に関する取組Ⅰ（参考資料）

ＪＡ常陸アグリサポートの栽培規模

水 稲 内（）は有機的栽培		
品目	2022年	2025年
主食米	103.4ha（3.4ha）	118.3ha （8.3ha・子会社+農家14ha）
飼料用米	65ha	70ha
合計	168.4ha	188.3ha

露地野菜 内（）は有機的栽培 ※面積は延べ		
品目	2022年	2025年（春作）
根菜類（甘藷・馬鈴薯・人参等）	19.8ha(1.8ha)	15.5ha(3.0ha)
葉茎菜類（キャベツ・レタス・ブロッコリー、トレビス等）	2.9ha(0.3ha)	4.4ha(1.0ha)
果菜類（なす・カボチャ等）	0.4ha(0.1ha)	0.4ha(0.3ha)
小麦・デントコーン・緑肥等	23ha（0.0ha）	26ha(0.7ha)



有機農業に関する取組 I （参考資料）

常陸大宮市学校給食への 有機農産物使用状況

●供給実績

年 度	野 菜	米
2022年（初年度）	4 t（6品目）	0 t（2023年より）
2024年（令和6年度）	29 t（10品目）	14 t

（参考）

●2025年において、有機栽培米100%・野菜30%を学校給食で使用する見込み。



有機農業に関する取組Ⅱ

地域貢献部の創設

- 新設年：令和7年2月
- 名称：地域貢献部（2課体制）
- 担当業務：
 - ・地域貢献課（新設）
 - ①持続可能な農業の推進（有機栽培）
 - ⇒JA子会社で実務を経験した職員を配置
 - ⇒営農経済センター（TAC）と連携した農家への指導。
 - ②地域特性を活かした、地域活性化事業
 - ・くらしの相談課
 - ①女性部組織統括部署
 - ②介護福祉事業
 - ③生活関連事業



茨城・JA常陸「地域貢献部」新設しけん引

茨城のJA常陸は、本年度から中山間地域の活性化に向けたプロジェクト事業に取り組んでいる。その一環として、有機農産物の生産技術の確立・普及などに力を入れる。地域との連携を深め、地域に根ざした農業を再興し、生産者の所得向上を目指す。

JAは、2014年に県北地区の5JAを合併し、11市町村を管轄する広域JAとして誕生。現在、約3万2000人の組合員を有する。昨年度は、自己改革の年計画の審美な実行。草の根活動の推進。有機農業の普及。有機農産物の初歩の100億円を達成した。販路が拡大し、地域で地産地消の推進や担い手不足の問題を抱えている。JA常陸は、新たな「地域貢献部」を創設した。同部は、農家の有機栽培に対する理解促進を大きな目標として掲げている。有機サツマイモや有機ナスの栽培技術の普及のため、管内の11市町村を巡回し、市内と郊外市内でモデル農場（見本）を設置した。

JAでは、管内の常陸大宮市で「みどりの食料システム」をはじめ、果の生産振興の推進とされている。収穫作業の合流に向けた日直取組の強固な推進や、産地での花ハスの試験栽培など、取り組みは多岐にわたる。

JA常陸は「地域からJAに近づく」という理念を掲げ、生産者と消費者の距離を縮め、持続可能な農業の推進を目指す。JA常陸は、地域貢献部の新設を通じて、地域活性化と農業の持続可能性を追求していく。

有機普及で所得増

「JA戦略」に基づく環境負荷低減や、持続可能な農業生産の実現に向け、3年前から同市と連携し有機栽培の導入と普及に取り組んできた。子会社のJA常陸アグリサポートが主体となり、サツマイモをはじめジャガイモ、ニンジン、タマネギなど約20品目を生産する。地域の農家は有機栽培のメリットを享受し、所得向上が期待されている。有機農業の普及は、地域活性化の重要な役割を果たしている。

2025年4月14日(月) 日本農業新聞

取組み紹介 (有機甘藷の展示圃場を設置)

- 設置場所：ひたちなか市中根
- 設置面積：約 15a
- 定植品種：紅はるか
- 定植日：令和7年5月28日

○ひたちなか市は甘藷の産地であり、生食用や干し芋用として広く栽培されている。

有機という言葉は知っているものの、実際のところどのように行ったらいいか、病虫害や草は大丈夫なのか、品質はどうなのか等、分からないとの声があった。

このため、展示圃場を設置し近隣生産者に見てもらうことで、有機栽培への理解醸成を図る事を目的にしている。



茨城・陸JA常陸 **サツマイモ試験圃場設置**

[illegible]

2025年5月1日(木) 日本農業新聞



有機農業に関する取組Ⅳ

取組み紹介 (有機水稻の展示圃場を設置)

- 設置場所：那珂市戸
- 設置面積：約10a
- 定植品種：コシヒカリ
- 定植日：令和7年5月27日

○那珂市も小場江用水路周辺を含め水田地帯を有しているが、有機的栽培で水稻を作付けしている生産者はいないのが実情となっている。

このため、展示圃場を設置し近隣生産者に見てもらうことで、有機栽培への理解醸成を図る事を目的にしている。



茨城県のJA常陸は、活性化事業に取り組み、専任部署を設けた。環境調和型農業の推進や、地域

— JA常陸 —

米の有機栽培へ、代かきの方法を確認する柳橋さん(左)と鈴木課長(右) (茨城県那珂市で)

「地域貢献課」が 有機農業伝授

活性化するJA常陸は、専任部署を設けた。環境調和型農業の推進や、地域

今年2月に発足
「地域貢献課」

地域貢献課 新設

環境調和と農業の推進、農業を起点とした地域貢献へ

- 有機農業推進
- ロボットによる果の収穫作業省力化実証
- 休耕田での花ハス栽培・観光資源開発

etc...

くらしの相談課
(経済部から移管、介護事業などを所管)

「営農を続けられる土」

「不安もあるが、近隣の水稻農家も関心を持っている。JAの支援があつて踏み出せた」と話す。

管内の那珂市で水稻2畝を作る柳橋茂さん(67)は、昨年の全国オーガニック給食フォーラムへの参加をきっかけに、今年初めて10アールで有機栽培を導入。今年2月に発足した「地域貢献課」で、有機栽培の推進や、地域

「営農を続けられる土」

「不安もあるが、近隣の水稻農家も関心を持っている。JAの支援があつて踏み出せた」と話す。

2025年5月31日(土) 日本農業新聞



有機農業に関する取組Ⅴ

取組み紹介 (有機大豆を使用した豆腐・豆乳の開発)

- 発端：学校給食の中で、たんぱく源となっている牛乳を有機ダイスを使用した豆乳で代用できないか。
⇒**豆乳を使ったメニュー**であれば、子どもたちも食べられるのではないか。

- 今後の予定：
有機大豆を使用した試作を行い、同市・J A・地域における豆腐製造会社との連携により、**令和7年度下期より豆腐・豆乳の供給を開始**する計画。

※令和7年度提供予定 有機大豆学校給食 豆腐、豆乳を使ったスープ・シチュー等

【いばらき】学校給食100%オーガニック化を目標に掲げる茨城県常陸大宮市は8日、同市の学校給食センターで、今秋の提供を予定する地元産有機大豆を使用した豆腐と豆乳

の試食会を開いた。同市の小野司寿男教育長や同地産でタッグを組むJA常陸の秋山豊組合長ら関係者25人が出席し、味や品質に問題がないことを確認した。

学給100%オーガニック化へ



ガニック化への取り組みを推進する。同市は、今年度から市内小・中学校5校の給食の米を有機米にする方針を表明した。JA常陸は同市の取り組みに全面協力。子会社の秋山豊組合長は「JA常陸の有機大豆は、同地産の大豆から選りすぐったもので、品質が高く、味もよい。学校給食に採用していただくことで、子どもたちの健康に貢献できる」と意欲を示した。

豆腐、木綿豆腐、豆乳の3種を用意。塩やしょうゆで味をつけた。出席者からは「香ばしくて大豆そのものを食べている感じがする」と好評が寄せられた。

2025年8月10日(日)
日本農業新聞
(試食会開催)

有機豆腐の味確認

製造を委託された小沢食品の大野社長は「JA常陸の大豆は、品質が高く、味もよい。学校給食に採用していただくことで、子どもたちの健康に貢献できる」と意欲を示した。



今後の課題と展望

課題：既存生産者や新規生産者の有機栽培に対する**理解促進**。

⇒病虫害・雑草・品質・販路等、複合的な不安や疑問。

展望：①**技術的不安**

⇒**展示圃場**を中心とした講習会を開催予定。実際の生育や収穫物を見もらう。

②**経営的不安**

⇒販路や単価の課題解決。

近隣市町村**学校給食**との調整、東京市場での**有機農産物流通**。その他多角的な販路検討。

③**資材的不安**

⇒農林水産省が認めた有機JAS資材の中から主要なものを抽出するとともに**供給体制を構築**。

有機JASの資材リストが膨大であるため、J Aが選定しJ Aに行けば有機JASの資材が買えるようにしたい。但し、有機資材の価格が高いため、品質と価格のバランスを検討。

JA子会社である「JA常陸アグリサポート」の尽力により、**有機での露地野菜及び水稻栽培が可能**との証明は出来た。今後は、この技術普及と有機に対する生産者への理解促進及び販売が課題。



- ・ 有機栽培は「できる」が「続けられる」環境づくりが重要。
- ・ 現場の成功事例を地域全体に波及させ、有機農産物の安定供給体制の構築を、農家・行政・市場・JAとの連携で、有機農業を育てていきたい。

ご清聴ありがとうございました。

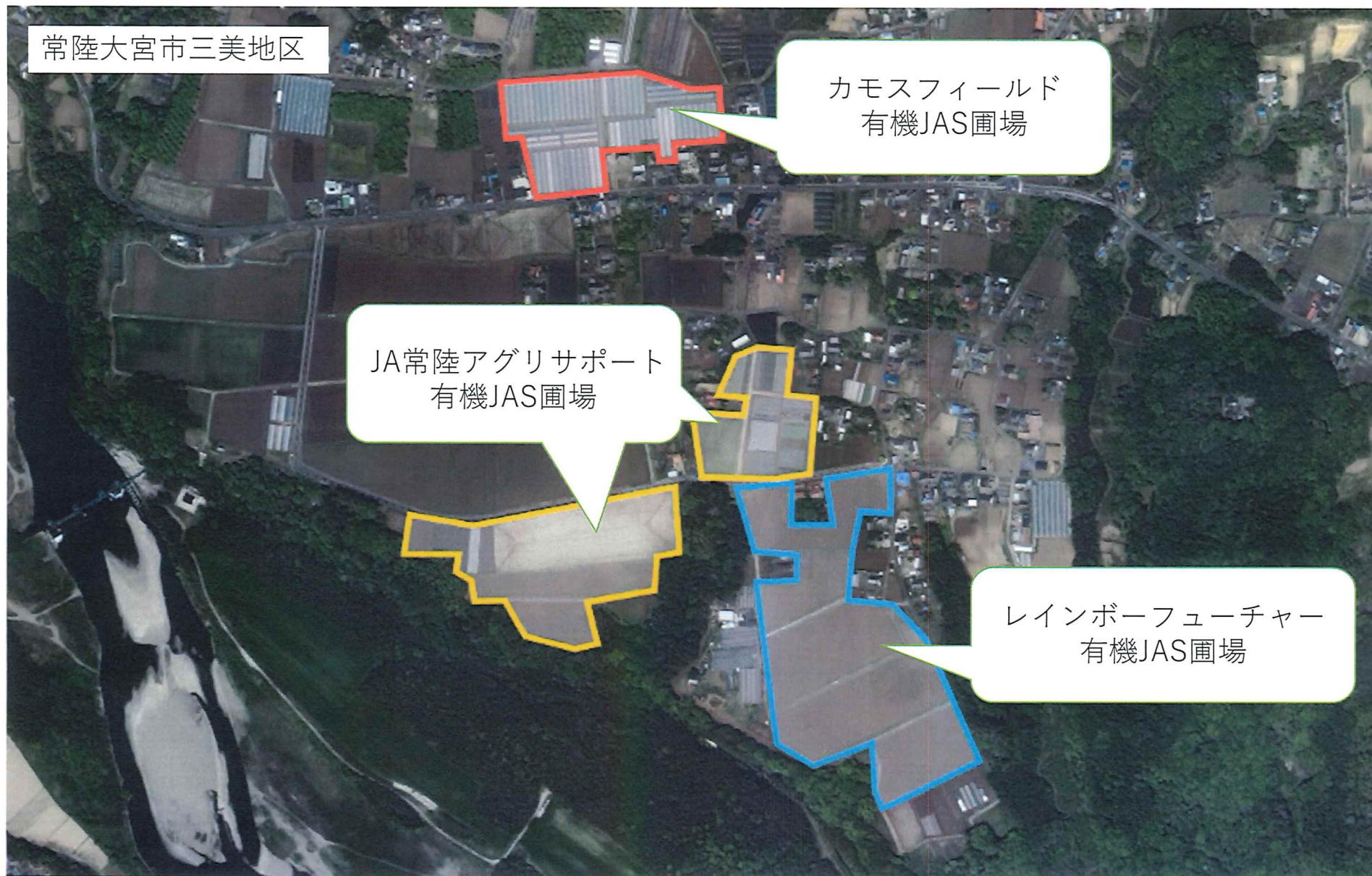


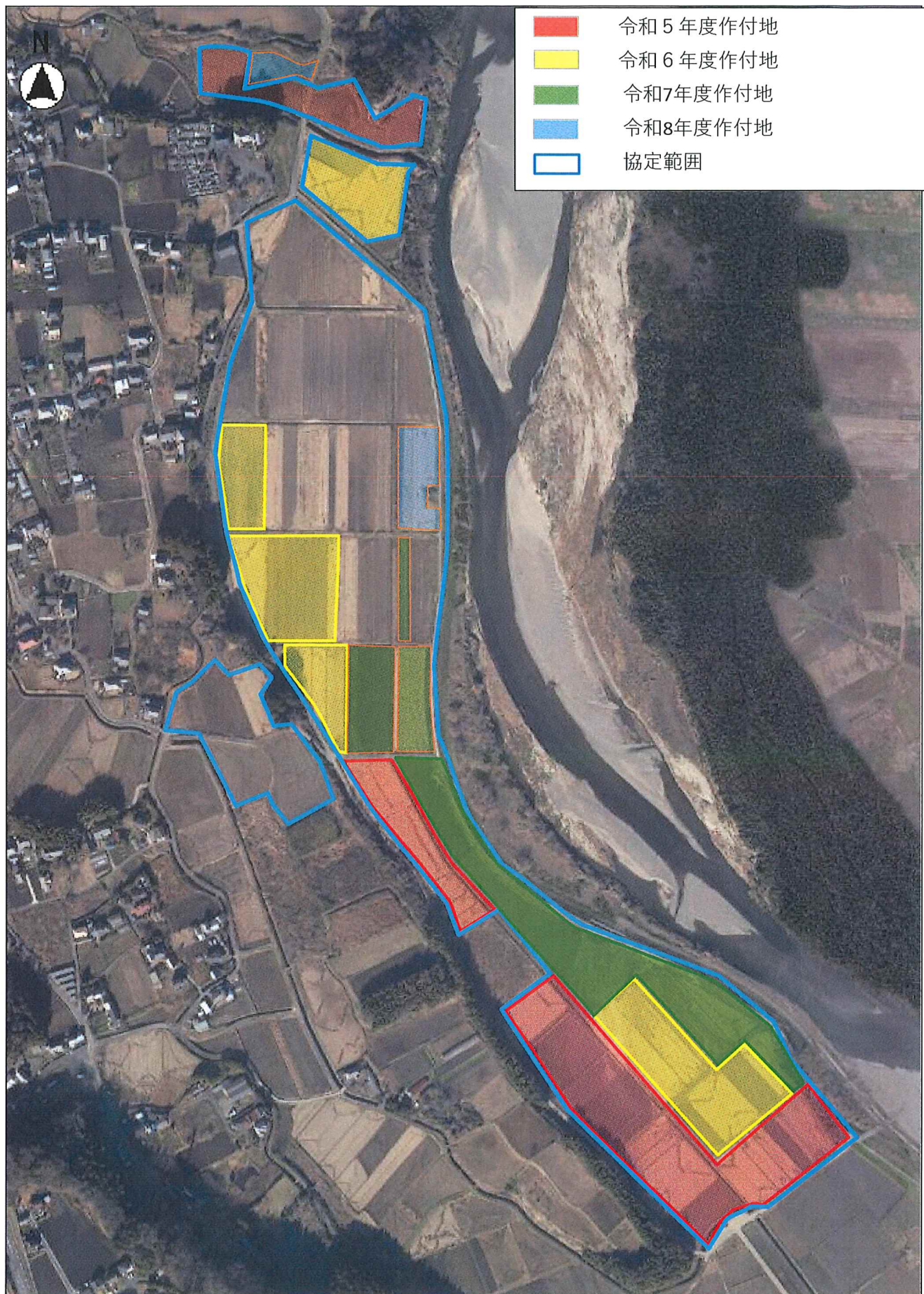
常陸大宮市三美地区

カモスフィールド
有機JAS圃場

JA常陸アグリサポート
有機JAS圃場

レインボーフューチャー
有機JAS圃場





有機水稻ほ場